

平成30年度当初予算案の概要

平成30年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災から7年を迎えようとする我が県では、これまでの復旧・復興に向けた県民一丸となった取組により、復興まちづくり等にその成果が現れているほか、仙台空港民営化をはじめとする「創造的な復興」に向けた施策も着実に進展
- 一方、「震災復興計画」の期間は残り3年となり、復旧・復興の総仕上げに向けた更なる加速化とともに、遅れが見られる分野への重点的な支援や復興の進展に伴い生じる新たな課題へのきめ細かな対応にも、総力を挙げて取り組むことが必要
- このような状況の下、「震災復興計画」の「発展期」初年度となる平成30年度当初予算は、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、次代を担う子どもたちへの支援や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を目標とする「新・みやぎ財政運営戦略」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,894億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度の観点から予算の重点配分を図り、8,313億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、県税収入は県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲による減少を見込むほか、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税も減少
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は震災分の公共事業・災害復旧事業がいずれも減少したことから3,059億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3倍超となっているが、震災後では最小の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を147億円計上するとともに、平成27年度当初予算以来となる退職手当債を24億円活用
- この結果、平成30年度一般会計当初予算は1兆1,206億円（前年度比▲1,044億円、▲8.5%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆90億円（総会計）